

中心と周辺

高野 洋志

岡山理科大学教養部

(昭和63年 9月30日 受理)

I. はじめに

ロンドンの Trafalgar¹⁾広場や Waterloo 駅, Austrlitz²⁾での戦勝を記念するため, ナポレオンが建立を命じた, パリの凱旋門等は, 臨接する諸国との戦争が, 歴史の屈折点を成し, 国家を存続させてきた空間が, 国境をはるかに越えて広がっていることを象徴している。ロンドンやパリが, 国際社会に大きな影響を及ぼし続けてきた中心都市であることがわかるのは, 博物館や美術館に世界中から集められた貴重な品々によるよりむしろ, そこが人種の坩堝であり, 外国からの観光客や留学生の多さもさることながら, 旧植民地や, 比較的貧しい近臨諸国からの移民労働者達が, 収入や社会保障の面で恵まれない社会層を形成している目に入りやすい現実による。この社会層の上下関係は, いわば平面上の中心と周辺の関係が置換えられたものである。また一方で, イギリスやフランスが, ほぼすべて独立してしまったヨーロッパ外の領土は別として, 本国内に, 北アイルランド, プルターニューやコルシカといった, 分離独立運動の火種が尽きない地方を抱えているのは, 議会制民主主義に代表される, 近代性の指標となる諸政治制度の発達にもかかわらず, ある地方に成立した政治権力が, その支配を周囲に拡大した歴史を, 今だに, 完全には克服していないことを示している。逆の言方をするなら, 征服された別の社会的中心が, 今なおその社会の住民の意識の上では消滅していないのである。

西欧諸国の近代史は, 世界進出の歴史である。近代国家の建設は, 領土や植民地の拡大と平行関係にあるように見える。大半の植民地が独立した今日でも, この拡大の歴史は, 旧植民地の社会には勿論のこと, 本国に蓄積された物的な富や知識として, また, 人間と商品の流通経路として, 消去することのできない形跡を残している。問題は, 西欧にとってこの世界進出が, 近代化に不可欠であったのかどうか, またもし不可欠であったのなら, どのような意味で近代化に寄与したかである。なぜなら, 今日, 発展途上にある国々には西欧社会が行ったような形態での拡大や膨張が許されておらず, 近代化の道は, その理由だけによっても大変違ってくるのは確実だからである。

Max Weber は, 西欧社会が, 経済活動, 科学技術, 政治制度の面で, 世界に抜きん出た水準に達した理由を, 合理主義精神に求めた。そして, 文明社会といっても, インドや中国は, 「予想される結果を無視し, 義務, 体面, 美, 教義, 信頼, 何によらず命ぜられ

ているものの意義を信じるがために行為する」ことが理想とされる「価値合理性」の社会であり、西欧は、「目的、手段、附随的結果に従って自分の行為の方向を定め、目的と手段、附随的結果と目的、更に諸目的相互まで合理的に比較秤量し、どんな場合にも、感情的或いは伝統的に行為することがない」³⁾のを理想とする「目的合理性」の社会であるとした。また、J. Freund は、この Weber の定義を継承し、西欧を、「人間と社会の活動全体の漸進的合理化過程に入った」⁴⁾社会と規定している。ところで、筆者は、別の稿で、合理主義精神の発生が、相互関係の密度の高い、多中心社会の成立と無関係ではないことを述べた。目的の設定の正しさと、目的に対する手段選択の整合性が検証されるためには、行為者が、その行為の結果を判断するだけでは十分でない。第三者の判断も含めて、客観的データが得られることで、はじめてそれが可能となる。多中心社会は、まさに、この行為とその結果が、複数の視点から、経験として蓄積され、知識や知識を持つ人間のかたちで流通しやすい社会といえる。本稿では、政治や宗教の領域で、中心の成立とその支配、ないしは影響力の拡大が、どのような過程を辿り、多中心社会としての近代西欧社会の形成にどのような意味を持ったか、中世後期から近代初頭にかけての歴史的枠の中で検討したい。

II. 教会

いうまでもなく、キリスト教は、中世西欧を特徴づける最大の要素であるが、教会という組織を離れ、信仰として考えるならば、かつてのローマ帝国の範囲をはるかに越えて、12世紀には中央アジアから中国に至る地域に広まっていた⁵⁾。この項では、中世西欧社会の宗教上の中心としてのローマ教会に限定し、拡大に果たした役割を検討したい。

Halbwachs は、Michelet が「第一次十字軍遠征に際し、60万人が参加し、帰郷したのは1万人にすぎなかった。」と述べているのを引用し、このような大規模な人口の流出は、西欧社会の構造に重要な変化をもたらしたに違いないことを指摘している⁶⁾。しかし、10世紀まで、外からの侵入に対する防衛に苦戦していた西欧社会は、この当時、人口の増大期にさしかかっており、十字軍遠征についても、人口増大による社会変化の大きさと比較して、人口流出によるそれが、長期的にどれだけ意味を持ったか疑問である。この人口増の背景には、農業技術の進歩だけでなく開墾事業の進展があったといわれている。それまで人の住めなかった湿地、原野、森林が耕地化され、教会が建てられ、その周囲に町が築かれていった。この開墾事業の先端を担ったのは、農民、それにシトー会の修道院⁷⁾であった。修道院が生産活動の単位を成すのも中世社会のひとつの特徴である。僧院での禁欲主義は、M. Weber によって、近代のプロテスタントの、世俗的禁欲主義と比較されたが、中世の場合、隠遁生活をする場を未開拓地に選ぶという行為が、農業生産の増大に結びついた点で、修道院が特別な役割を果たしたのは、否定できない。

耕地と居住地の拡大、これが西欧社会の最初の拡大であり、必ずしも異民族、異教徒との衝突を引起すものではなかった。農業生産と人口の増加は、もうひとつの重要社会変化

によって支えられていた。これは、「神の平和」ないしは「神の休戦」と呼ばれた、教会がイニシアチヴをとった運動に代表される、治安状態の改善である。南フランスで始まった「平和」運動の例では、騎士同士の争いを制限し、聖職者、農民の安全を守るため、諸侯や騎士に誓約を求めるかたちをとった。この運動は次第に発展していき、騎士が攻撃を加えたり、身代金目当てに人質として捕えるべきでない者として、聖職者、農民の他に、商人、巡礼、女、子供があげられ、戦争時のみならず、常時お互いに報復のための争いを慎み、平和を乱す者に対し制裁を加える団体を結成するに至る。すなわち、*faida* と呼ばれた、暴力による自己救済権の行使を、強者である諸侯や騎士に対して制限すると同時に、自分達で定めた「法律」に従って、内部でも禁止し、それを犯した場合、公的に裁く権利を持つ団体を組織する訳であり、そのための軍隊や行政機関を持つ自治団体が生まれることになった。この平和の運動は、王直轄地では、行政組織を王の側から整え、支配の強化につながり、封建領主のもとでは、王の承認を得た自治団体の結成は、領主の支配を弱める結果をもたらした。

ところで、1095年、Clermont の宗教会議において、ウルバヌスII世が行った十字軍結成の呼びかけは、その後3世紀に渡り、西欧社会の精神を理念のレヴェルで支配することになるが、「神の平和」運動は、ここに急転回を遂げ、最初の外に向けた膨張が始まる。この十字軍遠征には、後にみられる世界進出とは異なる、いくつかの特徴がある。まず遠征が、教会によって呼びかけられた、全西欧的企画であったこと。しかし寄せ集め部隊を目標めざして統括する指導力は教会になく、聖地奪回の情熱の高揚とイスラム側の分裂のお陰で成功した、第一次十字軍の場合を除き、その後の十字軍の行動は一貫性に欠け、敗退は教会の権威を傷つける結果を招いた。

次にあげられる特徴というのは、遠征の行先が中近東であったことだ。かつてペリクレス時代のアテナイがこの方面に勢力を拡大し、ヘレニズムの時代、ローマ時代にも西から東へ拡大した帝国の要が、このアジアとアフリカをつなぐ地域であったように、たとえ十字軍の目標が、聖地奪回に置かれたにせよ、本質は、最も古い文明地帯への向心的運動を踏襲したのではないか？ 後に、オスマン・トルコという強力な帝国が、西欧の中近東への進出を完全に止めてしまい、ナポレオンのエジプト遠征に至るまで、このような運動は生じていないので簡単に結論を出すことはできないが、検討すべき問題であるように思える。

またもうひとつの特徴をあげるとすれば、植民が不成功に終わった事実である。巡礼にエルサレムに行って、そのまま定着する者もあったようだが、1101年に聖地へ出発した20万人といわれる移民団が、小アジアで全滅したことで、集団入植の試みは、もはや行われることはなかった。そのため、エルサレムでは現住民宥和政策がとられたといわれており、イベリア半島で捕えられたモール人達が奴隷として市場に出されていた⁸⁾事実と比較すると、十字軍の現地政策は、キリスト教社会より寛容なイスラム社会に同化していたといえる。

西欧の最初の外へ向った拡大は、教会によって方向づけられ、最初の成功が更新されることなく敗退し、教会の権威は下降線をたどる。イスラム文化との接触を通して流入した知識に対しての対応をせまられるだけでなく、聖職者の墮落を批判して広がった異端に対しても、十字軍の名を与えた討伐軍を送るはめになる。西欧社会に、あくまでもローマ教会以外の宗教的中心をつくらせない目的で組織された異端審問会議は、世俗権力の側からも、その敵を排除するために利用することになり、教会と世俗権力との間に、一時的依存関係をつくるが、教会の権威を弱めたのは、異端教説よりむしろ、世俗権力間の戦争であった。西欧を二陣営に分ける百年戦争に巻き込まれた教会は、大分裂を経験し、再統一はされてもすでに国教会主義を覆す力は失っており、宗教改革によって、ついにローマ教会は西欧で唯一の宗教上の中心であることをやめる。

ローマ教会が、西欧社会拡大のイニシアチヴをとることができたのは、13世紀の初頭までである。東西の教会を統一する夢も、強力な十字軍を組織する夢も消えた訳ではなく、その後何世紀も、法皇のみならず、王侯の心をひき続けた。教会はこうした理念を軸に、全西欧社会を結びつけるコミュニケーションの手段と場を提供し続けた。そして15世紀に開かれた二つの汎公会議⁹⁾を最後として、教会が提供してきた、このコミュニケーションの手段と場は消滅し、200年後に全く別の形式で国際会議が開かれるまで¹⁰⁾長い空白期間を西欧社会は体験することになる。

III. 王 権

上述の長い空白期間の後に、西欧社会における基本的政治単位が明確に姿を現わす。その政治単位とは「主権国家」である。主権概念はまずフランスにおいて宗教戦争が始まり、あるべき王政についての議論が活発になるなかで生れた。主権の絶対性を主張し、君主制を擁護した J. Bodin や、王の悪政に対して立ち上る権利を市民に認める、Monarchomaques と呼ばれた、Duplessis-Mornay らのプロテスタントの理論家達が、現実的国家理念を展開した。こうした主権概念が誕生する背景には、勿論、絶対王政に至る、王権の拡大の歴史がある。

百年戦争が始まるまでに、イギリスでもフランスでも「議会」が成立していた。イギリスの場合、議会 (Parliament) に招集されたのは、特許自治市の代表、騎士、さらに仲間から選ばれた地方地主達であり、国王は徴税説明を行い議会の同意を得る必要があった。フランスの場合、三部会 (les Etats Généraux) は聖職者の代表、貴族の代表及び大都市の代表から構成され、国王は徴税の説明を行っても同意を得る必要がなかった。この両国の議会の構成要素の違いは、なぜイギリスにおいて王権の制限を議会が行なうことができたかを明らかにするものである。聖職者に対する課税はすでに実施されており、フィリップⅣ世の、ボニファキウスⅧ世、クレメンスⅤ世に対する闘争にみられるように、世論は、すでに世俗権力のほうに傾いていた。しかし、フランスでのこの時の世論は、百年戦争に

入っても続く性格のものではなかった。イギリス軍の侵入とともに、次々と地方が分離し、国家的統合の弱さを暴露することになる。

フランスでの国民意識がようやく鮮明にあらわれるのは、この戦争の末期であり、ブルゴーニュ派がアルマニャック派と手を結び、フランスが政治的優位を得た後のことである。この国民意識を背景に、1439年、アンシャンレジームの軍制の基盤となる常備軍が設置される。イギリスでは敗戦の失望がこれもまた長いバラ戦争という内戦のかたちをとったが、結果的に大貴族の没落と王室の財政的優位をもたらす。

英仏間の長びいた戦争は、国民感情を育てる前に、中世社会の基盤を破壊し、その基盤を守っていた封建領主を没落させたし、国家的統合を実現する前に、王権を弱めて地方社会の分離独立の動きを誘発したのであって、そのプロセスは単純ではない。しかも、その後のイギリス、フランスは、安定した発展を続けたのではなく、対外戦争、内戦、革命という社会秩序の破壊と再建を繰り返す、変動の激しい道を進む。

西欧社会における王権は、その誕生以来、皇帝権と、封建諸侯による統治の細分化に対して戦わねばならない運命におかれた不安定な権力であった。皇帝に対する、コムプレックスから、常に征服行為を計画する一方で、足元の王国内で、あらゆる機会をとらえて、直轄領を拡大し行政組織の強化をはかった。さらに複雑に入り組んだ臣従関係と、相続権を主張しての支配権の奪い合いは、ただちに戦争につながり、国境を不安定なものにした。主権の概念が、二重の承認に基づいて固まるには、さらに国民意識の成熟が必要であった。すなわち、主権の絶対性が、臨接する他国の主権の絶対性を認めることで逆に他国から承認されるという相互承認の網の中にしかあり得ない以上、主権が、その及ぶ領土内で正当であるという、他国に対して示すべき最も説得力のある根拠が、「国民の支持」に他ならないからである。

しかし空間的に限られた西欧社会内では、激しい戦争の繰り返しを経て、相互承認は成立し、また更新されて今日に至ったけれども、世界進出は、「国家」に組織されていない「処女地」に向って行われ、そこでは、西欧諸国の支配の無謀な拡大を止める者は、お互いの欲望以外になかったのである。

「絶対王政」を築いた領土国家に対して、西欧社会の拡大を担った別の中心は、都市国家や都市連合である。近代国家として、あまりにも頻繁にイギリスとフランスが取り上げられるため、多少影に隠れたような存在ではあるが、近代社会の成立には大国以上に重要な役割を、都市が果たしている。

IV. 都市と都市連合

西欧都市の発展とその政治的運命は不均衡で多様である。しかしこれらの都市には、世界の他の地域と異なるふたつの特徴があったと M. Weber は述べている。ひとつは、もともと「大政治団体の諸官庁の所在地」として発生したのではないこと¹¹⁾、もうひとつは「都

市市民権」の存在である¹²⁾。さらに Weber は、西欧都市の多くは、莊園領主ないしは君侯の居住地であるとともに、市場も含む、「市場定住地」^{マルクトアンジーデルンブ}であり、大聚落であるだけでなく、防壁に囲まれた「要塞都市」^{フェストウルクスシユタツト}として発展したことを指摘している。また忘れてならないのは、守護神としての聖人の名がつけられた教会が、周囲の街並を圧して、中心部に、高く聳えているというこれらの都市の外観上の特徴である。

こうした都市の多くは、IIでとりあげた「神の平和」運動等を契機として、11、12世紀に自治団体を結成し、領主、国王や皇帝からその自治の承認をうけることになる。そのうち、後の西欧の世界進出にとって重要な意味を持つのは、イタリアのヴェネチアとジェノヴァ及び北海とバルト海に近い、フランドルから北ドイツにかけての諸都市である。

ヴェネチアはその政治的独立の承認を、992年に神聖ローマ帝国皇帝から、993年にビザンチン帝国の皇帝から得る¹³⁾。1004年にはアドリア海の制海権を握り、地中海一帯のイスラム諸侯と交易関係を結ぶ¹⁴⁾。1082年には、ビザンチン帝国領内での、関税をかけられない自由通商特権を得て、事実上、対ビザンチン貿易を独占することになる。これに対し、ピサやジェノヴァの拡大は、北アフリカのイスラム教徒との制海権争いに勝利し、コルシカ、サルジニアやバレアス諸島の奪回という過程を経て、黒海の北部にまで進出する。こうした地中海進出が、中東や北アフリカでの西欧植民地拡大に結びつかなかったのは、十字軍の遠征にせよチュニジア攻撃にせよ一次的にしか軍事的優位が得られなかったからであり、海軍を持つ、政治的経済的単位が、都市という規模でしかなかったために、海で囲まれた島々以外の占領地では、自力で兵力の確保ができなかったからである。西欧の世界進出が活発になってからも、ヴェネチアはレパントの勝利を生かせず、オスマン・トルコの進出で、地中海東部の重要拠点を次々と失ったが、これも同じ理由からである。

海上制覇による貿易の活性化が、トスカナ地方及びロンバルディア地方の内陸都市の商工業を発達させたことはよく知られている。これらの都市は、お互いに勢力を拡大しあい、「13世紀のおわりには、独立国家への闘争の道に、ミラノ、ピサ、ジェノヴァ、フィレンツェとヴェネチアの五つの都市しか残ってなかった。」¹⁵⁾イタリア諸都市の政治的独立が、11世紀のはじめに始まり、それ以降も長く統一されないまま存続していった事実を考えるならば、この淘汰は決して早いとは言えないだろう。「イタリアを外蛮の残酷専横から救い出すことのできる人を送りたいもうよう、どんなに神に祈ったことであろう。」¹⁶⁾とマキアヴェッリの期待した救世主が出現するには、19世紀まで待たねばならなかったが、中世西欧社会の宗教的中心であるローマがあり、商工業と金融業の中心であり、ルネサンスの口火を切るという文化の中心でもあったイタリアは、諸党派間の抗争と、諸都市間の勢力争いの続いた、不安定な社会であった。しかしそのなかで発達した政治的リアリズムは、たとえば、モンゴルと手を結び、イスラム教徒を挾撃するという法皇庁の発想と無関係ではない。マルコ・ポーロのもたらした地理的知識やイタリア人の開発したコンパス航法が、西欧の拡大を地球規模にする先ぶれとなったことは、古代ギリシア人の地理的知識が、ヘレ

ニズム時代、ローマ時代の世界帝国への道をつけたことに比較できるのである。

イタリアが西欧の地中海進出の要となったのに対して北ドイツでは、バルト海沿岸のスラヴ圏への布教と植民活動から商業路が拡大していく。とりわけ、後にハンザの中心となった、リューベックをはじめとする、12世紀中葉から、13世紀中葉にかけて、バルト海沿岸に建設されたドイツ植民都市は、この方面における経済活動を活性化しただけでなく、都市文化そのものを北欧やスラヴ圏に広める役割をはたした。

リューベックは、その政治的独立を、1226年に「帝国都市」として皇帝が与えた特権によって得る。貨幣鑄造権が与えられ、関税が免除され、周辺諸侯の介入がなくなることが、それらの特権の重要な内容であるが、さらに、トラフェ河口一帯に、境域を拡大する許可を得たことも、北海岸に出る通商路確保のためには重要であった¹⁷⁾。リューベックは、「帝国都市」として承認されることで、いわば都市同盟のリーダーとなる資格を得た。

最盛期には2000に近い同盟都市を数えたといわれる、ハンザの拡大した背景には、バルト海一帯の経済活動が増大し、各地域ごとに、ハンザに対抗して経済的活動を有利に展開しよう、ないしは、その活動から利益をあげようとする政治的、軍事的動きの活発化があった。そのうち、ハンザとの戦争にまで発展したのは、バルト海の出入り口に位置するデンマークの場合であったが、二次にわたる戦争が行われ、一次ではハンザの勝利に、二次ではハンザの軍事的勝利が、政治的有利に結びつかなかった。軍事行動について、ヴェネチアやジェノヴァのようなイタリアの都市国家と違うのは、ハンザが常備艦隊を保持せず、王侯や皇帝に軍事的支援を依頼することがなかった点である。ハンザの都市があまりにも空間的に分散しすぎており、本格的戦争を遂行するのは不可能である事実から、このような軍事行動の限定が行われたのであろう。東方にもモスクワ公国やポーランド王国が台頭し、北欧のノルウェー及びデンマークの圧力が強まり、イギリスやオランダ商人の進出がナショナルな背景を持ちはじめていた時代にあって、この軍事力の限定的行使は、ハンザにとって不利に働いたことが想像できる。それでもハンザは15世紀前半、オランダ商人にバルト海貿易の独占を破られるまで、この地域での有位を保った。オランダ船が、ズント海峡を経由する航路を開拓したので、ユトランド半島の付け根を越える陸路の重要性が失われ、リューベックはエルベ河口のハンブルクにその地位を譲ることになるのである¹⁸⁾。

バルト海周辺に強力な国家が形成されて、西欧のこの方面への政治的、軍事的進出は不可能になった。ハンザ都市は、バルト海貿易のもつ商業上の可能性までオランダに奪われ、さらに、あまりにもこの方面の貿易に固執していたために、世界進出に一役買うことも難しく、ドイツ全体の海運業が遅れる原因をつくった。その事実はまだ、ヴェネチアがあまりにも地中海東部に根をおろしていたために、世界進出に遅れをとったことと比較できる。

神聖ローマ帝国内では各地に、商業上の目的をもって都市同盟が組織されたが、ハンザ以上に長続きしたものはない。これに対し、自治団体が、最初から政治的、軍事的意図をもって同盟を結んだのはスイスであった。神聖ローマ帝国内では、当時、領地拡大とその

国家的統合を進めていたハプスブルクが最大の勢力であったが、スイス周辺の「飛地」を統合しようとして、スイスに支配を伸ばした。結果的には、ウィリアム・テルの伝説で知られる抵抗運動が起り、農民と都市市民の自治団体の同盟が拡大、ハプスブルクに対しては、事実上、1389年に独立を承認させ、最終的には、1648年のヴェストファリア条約で、主権国家として承認されることになる。その昔、カエサルにより、別天地を探しての移動を封じこめられて¹⁹⁾以来、同じ土地に定着しているという民族意識がこの独立運動の根底にあったのは疑いないにしても、当初は、皇帝に対して自治権の再確認を要求するかたちで抵抗が続けられた。戦勝により、スイス軍の強さが知れわたり、傭兵の「輸出」が重要な外貨獲得の手段となったことは、領土拡大の道を閉ざされたとき、外部進出がいかなるかたちで行われうるのかを示す貴重な例と言える。

同じハプスブルクでも、スペインのハプスブルクと戦って独立を達成したのはオランダである。ここでは、ネーデルラントのうちでも特に経済力を持っていたホルントの自治団体が中心となり、反スペイン戦線を組織するが、この独立運動の先鋭化にはカルヴィニストが大きな役割をはたした。この先鋭化の過程で南部のカトリック大貴族の多い地域が、戦線から離脱することになり、将来、オランダとベルギーの分離を生じさせる結果を生む。オランダの自治団体を支配していたのは、大商人門閥であり、ひとつの政治的極を形成していた。これに対し、Stathouder という総督職に代々就任して、実質的世襲君主となったオランニェ家がもうひとつの極を成した。オランダの活力は、比較的ゆるい連邦に強力な、政治的軍事的指導力を発揮したオランニェ家の存在と、宗教的に自由な空気を求めて、ヨーロッパ各地から流入したプロテスタントの商工業者の貢献にその大きな部分を求められるであろう。海に出口を持たぬスイスと世界進出の先端を切ったオランダとは、それぞれ別の方向へ発展していくが、宗教改革からフランスにおける宗教戦争の時代には、再洗礼派からカルヴィニズムに至るまで、様々な新教徒が、オランダとスイスの間を往来した。流入した新教徒が、資本主義につながる産業の発展に多大な寄与をしたと言う場合、彼らの宗教倫理に、後の資本主義精神をかたち造る基盤を求めるのは決して間違いではないにしても、彼らを受け入れた、オランダやスイスという新しいタイプの主権国家の多中心性にも注目する必要がある。

ヴェネチアとジェノヴァというイタリア都市国家、またハンザ都市は、中世の一時期において、西欧の経済圏拡大に大変重要な役割を果し、富を蓄積し繁栄を誇る。しかし、中世末には、西欧の外に強力な国々が誕生し、西欧の中では、国民意識を背景に国家的統合を進める国々が、領土国家の力を発揮し、積極的経済政策をとり始め、やがて世界進出の競争へ出発していく。ハンザ都市にせよ、ヴェネチアにせよ、その地理的条件を利用して繁栄し、やがて遅れをとってしまう。ハンザに対抗してバルト海貿易で利益を得たオランダ商人達は、スペインとの戦いのあいだに、より広い領土を持つ国家とも対抗しうる連邦国家を築き、いわば、「時代の流れ」に乗ることに成功する。スイスの場合は、領土拡大も

なく、海上進出もないが、これもひとつの近代国家としての成功例となる。

V. おわりに

J. Freund は、「ある社会が拡大しているときは、普通そのほぼすべての活動においてそうである。その社会が退廃しつつあるときも同じである。」²⁰⁾と述べている。しかし、これまでみてきたように、拡大の中心が存在し、ある中心が一定の役割を果たすと、別の中心が生まれ、小さな中心が大きな中心に組み込まれることで、再び息を吹き返すというような、社会動態があり、ある社会の拡大といっても決して一様なものではない。

西欧の拡大は、最初、内部にはじまり、次に教会によって文明発生の他に向けられ、やがて、地理的条件に拘束されて、つまり大陸の末端部に位置しており、内陸への道がふさがれたために、大航海に乗り出すことになった。

地球表面をすべて一枚の地図上に描くことを可能にしたのは西欧であり、今後、発展途上国はその点で同じ道をたどれないのは自明である。しかし社会の拡大は、少なくとも西欧社会の例では、活性化のあらわれであり、ひとつの社会状態の結果であったといえる。いかなるかたちで、この拡大を行なうかが、現在、社会的活性化の時代に入った多くの発展途上国の、最大の課題であろう。

参考文献

- 1) 地中海に面した、イベリア半島南部の岬の名である。
- 2) 現在のチェコスロヴァキア、モラビア地方の一地名。
- 3) 「社会学の根本概念」マックス・ウエーバー、岩波文庫、p. 40 (Soziologische Grundbegriffe, Max WEBER, 1922)
- 4) "La Fin de la Renaissance", Julien FREUND, 1980, Paris, p. 111
- 5) この当時、キリスト教の大きな分派は、西欧とビザンチン帝国以外では、エジプトのコプト教会、アルメニア教会及び中央アジアに広まっていたネストリウス派である。
- 6) "Morphologie Sociale", M. HALBWACHS, 1970, Paris, p. 23
- 7) 「ヨーロッパ中世史」、モーリス・キーン、芸文出版、p. 66 (A History of Medieval Europe, Maurice KEEN, 1978)
- 8) "Esclaves et Domestiques an Moyen Age", Jacques HEERS, 1981, Paris, p. 27
- 9) コンスタンツ汎公会議。
- 10) 1648年に開かれた会議で、30年戦争の終結を告げ、西欧の新しい政治地図を二つの条約によって承認することになる。
- 11) 「都市の類型学」、マックス・ウエーバー 創文社 p. 43 (Typologie der Stadte, Max WEBER, 1956)
- 12) 同上 p. 78
- 13) "Les Villes d'Italie de la Fin du X^e Siècle au Début du XIV^e Siècle", Y. RENOARD Tome 1, 1969, Paris, p. 87
- 14) ibid, p. 92
- 15) ibid, p. 35
- 16) 「君主論」、マキアヴェッリ、岩波文庫 p. 159

- 17) 「中世都市の諸相」, 高村象平, 築摩書房 p. 39
- 18) 「ハンザ同盟」, 高橋理, 教育社歴史新書 p. 256
- 19) 「ガリア戦記」, カエサル, 岩波文庫 p. 48
- 20) "La Fin de la Renaissance", Julien FREUND, p. 65

Centre et Périphérie

Hiroshi TAKANO

Faculté des Etudes Générales

Université d'Okayama pour les Sciences Naturelles

1-1, Ridai-cho, 700 Okayama-shi, Japon

(Reçu, le 30 Septembre 1988)

Il existe deux raisons pour lesquelles les pays en voie de développement ne peuvent pas tracer le chemin de modernisation des pays occidentaux. L'une vient du fait que ces derniers s'engageaient délibérément à la politique d'expansion territoriale et coloniale. L'autre vient de la cadence de destruction et reconstruction, que les guerres et les révolutions accélérèrent. En ce sens-là, on peut dire que la modernisation à la manière occidentales est interdite à ces pays. Mais, est-ce que la modernisation ne peut pas se passer d'expansion et de destruction brutale d'ordres sociaux?

Dans le présent article, nous analysons surtout les rôles des centres religieux, politiques et économiques, tels que l'Eglise, les rois et les villes, dans l'expansion de la société occidentale au Moyen-Age. Nous analysons également la conséquence des expansions dirigées et orientées par ces centres. Ces analyses nous permettront de saisir les caractères propres à la société occidentales dans la dynamique qui lie l'expansion et la modernisation.